

<研究ノート>

## インフォーマル・セクター労働者の実態とモビリティ —アフマダーバードの事例から—

Socio-economic Conditions and Mobility of Informal Sector  
Workers: A Study in Ahmedabad

本曾 順子

Junko KISO

### はじめに

朝の10時から夜9時まで、Aさん(40歳)は紅茶腕(カップ&ソーサー)を荷車に積み、行商をしている。7歳のとき家族とともにグジャラート州のP村を離れ、工業都市アフマダーバードにやってきた。祖父はもともと田舎で農業に従事していたが、父親はSC(指定カースト)の一つチャマールの伝統職である皮革履物修理業に携わっていた。祖父・父ともに学校教育は受けていない。

Aさんは学校に5年間通い、11歳のとき小さな食堂でボーイ見習いとして働き始めた。13歳になると小さな染め物工場で働くようになり、21歳まで日給の請負労働者として染色業に携わった。次は小さな食料雑貨店の店員になり、5年勤めた。その後、現在の仕事を始め、すでに14年ほどが経つ。最初は委託ベースで行商を始め、仕入れ先に仲介料を支払っていたが、2年後には独立した。この5年間、売上げはやや上向いている。追加投資、顧客からの信頼獲得、売れ筋の見極め、といった努力が実を結んだとのこと。投資資金は、新聞で知った政府のSC向け融資計画を利用していた。

一家は今、10人の大家族である。Aさんと妻、6歳から13歳までの4人の子ども、両親、2人の弟がともに暮らしている。子ど

もたちは学校に通っているが、Aさんと子どもたちを除き他の家族は全員が非識字であった。彼の1カ月の収益は約1万ルピー<sup>1</sup>。38歳の妻も果物の立売りをし、月に25日働き1200ルピーを稼いでいる。加えて2人の弟が建設労働者として働き、就労成員の多いこの一家の収入は、月2万ルピーを超えた。しかし、自身の婚礼費用や病気治療費として親戚から借りた借金が今も3万ルピー残っている。そしてスラムにある彼らの住まいは、二間っきりの小さな家である。家は自分のものだが土地は市の公有地で、水道、トイレはない。浴室はあるが、家に水道がないのだから、くみ水を使って水浴びするスペースのことである。カラーテレビや自転車以外に目立った家財道具もない。それでもハードワークと所得の上昇で、子ども時代より生活水準は上がったとAさんは胸をはった。

こうして、Aさんは今もいわゆるインフォーマル・セクター（以下、ISと略称）で働いているが、伝統職からの世代間職業変化を遂げ<sup>2</sup>、転職を重ねてきた。そして顧客のニーズを探り、政府の融資計画を利用して、商売の発展をめざしている。本稿で考察したいのは、こうしたIS労働者の労働と生活の特徴・現状と、ダイナミズムについてである。つまりインド経済の目覚ましい発展の中、都市労働市場の底辺に厚い層をなしているIS労働者が、どのような人びとで、どのような労働と生活を成し、どのような変化を経験してきたのかを、フィールド調査のデータをもとに考えたい。以下、第1節でまず、ISの規模と議論を確認し、改めて本稿の目的について述べよう。第2節では、アフマダーバードでのフィールド調査の結果に基づきIS労働者の雇用と生活の実態を明らかにする。第3節で、そのモビリティについて検討を加えたい。

## 第1節 貧困削減と労働市場

### 1 インドの経済成長と貧困削減

貧困率や中間層の規模の測定方法は、インドでも盛んに議論されてきた。そうした中、アジア太平洋地域の間層に関するアジア開発銀行のレポート〔Asian Development Bank 2010〕は、インドの階層構造を次のように示した。購買力平価で示した1人1日当たりの消費支出額1.25米ドル未満を貧困層、1.25～2米ドルを脆弱層、2～20米ドルを中間層（低位：2～4米ドル、中位：4～10米ドル、高位：10～20米ドルに3区分）、20米ドルを超える層を富裕層とし、そして2004/05年の貧困・脆弱層をインド人口の59.5%、中間層約38.1%、富裕層2.4%と推定した。また貧困・脆弱層は、1993/94年の70.1%から大きく低下し、その分中間層が10%ポイント近く拡大したと推定している。たとえば冒頭で取り上げたAさん一家の月収は2万3200ルピー、頭割りすると1人当たり2320ルピーで、1日当たりになると約77ルピーだから、2010年時点の購買力平価でドル換算すると<sup>3</sup>1人1日当たり約4米ドルになる。したがって消費支出額と所得額という違いはあくとして、上の基準をそのまま当てはめるなら彼らは中間層に含まれる。実際、後で示すように、Aさん一家の生活水準は世帯所得を基準にすればスラムのIS労働者世帯の中では高い方であった。しかし先に述べたように、その生活実態はいわゆる「中間層」のイメージからはかなり遠いものだろう。

### 2 IS雇用の拡大と非正規雇用

#### (1) 「雇用なき成長」とIS雇用の拡大

ほぼ5年ごとに行われる全国標本調査の推計によると、インドの労働者数は、1987/88年の推定3億2490万人から99/00年には4億1620万人に、さらに10年後の2009/10年に推定4億6880万人まで大きく増えた<sup>4</sup>。失業率は2%と低く、労働者の殆

どが就業者（不完全就業者を含む）である。経済成長もこの間順調に進んできた。GDP 成長率は 90 年代後半以降 6% を超える年が多く、近年は 9% 前後を達成してきた。しかし、この順調な経済成長や労働者数の増加と裏腹に、労働・社会保障法の適用対象であり、雇用の比較的安定したいわゆる組織部門の雇用は増えてこなかった。組織部門のうちでも、民間企業の雇用者数は 2000 年の 865 万人から 2008 年には 984 万人に増えたが、公企業部門では 1931 万人から 1767 万人に減り、その減少幅は民間部門の増加分を上回っていた。そのため組織部門の総雇用者数は、同期間に 2796 万人から 2755 万人へとむしろ減少し、組織部門では「雇用なき成長」が問題となってきた。

したがって、就業者の多くは、農業を含む非組織部門で働いている。また組織部門で働いていても、非正規雇用のため組織部門雇用として計上されておらず、労働・社会保障法の適用が謳われていても事実上疎外されがちな間接雇用の請負労働者など、インフォーマル労働者として働いている者も多い。NCEUS (National Commission for Enterprises in the Unorganised Sector) は、雇用の質の差に注目して、就業者全体の内訳を表 1 のように整理し、「近年の雇用の増大は、殆どがインフォーマル経済での雇用、つまり、インフォーマル・セクターと組織部門でインフォーマル労働者として働く人びとの増加による」と述べた [NCEUS 2008, p.174]。インフォーマル労働者には、近年増えている高度なスキルや専門性

表 1 就業者の内訳 2004 / 05 年

	(%)	
	インフォーマル労働者	フォーマル労働者
インフォーマル・セクター	86.0	0.3
フォーマル・セクター	6.4	7.3

(注) 就業者総数は 4 億 5750 万人。フォーマル・セクター＝組織部門。

(出所) NCEUS (2008), p.4.

をもつ非正規雇用者（有期の契約や個人請負など）も含まれている。なお以下では、混乱を避けるため、組織部門で働くインフォーマル労働者を含めて「IS 労働者」と称し、また組織部門はフォーマル・セクター（以下、FS と略称）と呼ぶことにするが、考察の対象は、後述の「働く貧困層」（working poor）と重なる都市 IS 労働者である。

## （2）雇用の非正規化

次に、従業上の地位の変化を表 2 から確認しておこう。1999/2000 年から 2009/10 年の 10 年間、男女別にみても、農村都市別にみても、就業者の従業上の地位に大きな変化はみられない。目立つのは、一つには、農村男性で日雇い雇用者比率が拡大していることで、ここには農業従事者の中でもっとも貧しいと考えられる農業労働者や公共土木作業に従事する賃労働者が多く含まれている。第二に、都市では、女性の日雇い比率が縮小し、逆に常用比率が拡大したこと、他方で男性はこの間に殆ど変化がみられなかったことである。なお、全国の男女就業者全体の 2009/10 年の構成比は、自営業 51%、常用 15.6%、日雇い 33.5%であり、常用比率は FS 雇用比率に比べて高い。常用には、IS で正式の雇

表 2 就業者の男女別、農村都市別従業上の地位の変化

（単位：％）

		農 村		都 市	
		1999/2000 年	2009/10 年	1999/2000 年	2009/10 年
男 性	自 営 業 者	55.0	53.5	41.5	41.1
	常用雇用者	8.8	8.5	41.7	41.9
	日雇い雇用者	36.2	38.0	16.8	17.0
女 性	自 営 業 者	57.3	55.7	45.3	41.1
	常用雇用者	3.1	4.4	33.3	39.3
	日雇い雇用者	39.6	39.9	21.4	19.6

（注）就業者とは、principal + subsidiary。

（出所）NSSO(2001), p.73, NSSO (2011), pp.63-67 より作成。

用契約や労働法の適用もないまま、継続的に働いている者も数多く含まれていると考えてよい。

### 3 ISをめぐる議論

さて、ここで改めて本稿の目的を明らかにしておきたい。開発途上国の「働く貧困層」が、開発論で注目されるようになったのは、ILOがこの問題を指摘した1970年前後のことである。背景には、工業化の進展や農業の近代化等で、経済成長の成果が現れ始めていた一方で、スラムの拡大など都市でも貧困層が目に見えて膨れ上がっていたという事情があった。その実態に着目してILOは、貧困層の実態が、職のない失業者ばかりではなく、働いているにも関わらず貧しい「働く貧困層」であると指摘したが、都市においてその「働く貧困層」が集中していたのがISであった。またトダロ（1969）は、都市伝統部門と称してISの存在に注目し、その拡大のメカニズムを分析していた。農村から都市への移住者は、たとえ組織部門に参入できなくとも期待所得格差によって都市に流入し、都市伝統部門に滞留する。そして、やがてISからFSに移動することが期待された。

しかし、すでに述べたように、インドのマクロな雇用データが示してきたのは、FS雇用の伸び悩みであり、一向に進まない正規雇用の拡大であった。それは、当人の転職によっても世代間の社会移動としても、大量のIS労働者・家族がISから抜け出せる環境が整ってこなかったことを意味する。たとえば、1991年の木曾（2003）の工場（＝FS）労働者調査からは、確かにその時期まではISから工場労働者になった者が一定数いたことが浮かび上がった。つまり、前職の半数がFSだったとはいえ、ISからの転職＝上向移動もかなりみられ、工業化時代のFS雇用拡大期にはそれが可能であったことを示していた。しかし、工業リストラが盛んになり工場の職を失うと、FSからISへの下向移動やIS

内の転職が顕著になり、またその子世代には IS 雇用・非正規雇用が多くなった〔木曾 2010〕。

これは一例だが、労働市場のこうした状況を踏まえて本稿で考察したいのは、IS 雇用の実態であり IS 労働者の世代内・世代間モビリティである。とくに、IS から抜け出さないまでも、転職や商売の発展などにより IS 内での上向移動が可能なのかという点に注目したい。理由は、第一に、こうした停滞的なマクロ労働市場の変化と、貧困率の低下という事態の並存を説明するヒントが、「働く貧困層」= IS 労働者の実態とモビリティの中に隠れていると思われるからである。第二に、逆に言えば、FS 雇用への上向移動（世代間・世代内）のチャンスが限られている限り、IS 労働者の発展は、当面 IS それ自体のダイナミズムに期待されねばならず、その意味でモビリティの実態を理解する現実的要請があると考ええるからである。

この関連で興味深い論点を提示しているのは、A.Mitra (2006) である。Mitra は、1999/2000 年と 2004/05 年に、デリーのスラムで行った 2 つのフィールド調査データに基づき、農村から都市 IS へと流入した労働者が、トダロの指摘のように IS を通過点としてやがて FS に転出していくわけでも、また逆に都市下層で停滞しつづけるわけでもなく、IS 内で上向移動を果たしていると述べる。つまり、IS 労働者は IS 内で職探しをつづけるが、最初の仕事と現在の仕事を比較すると、日雇いや自営業から常用への転職、日雇いから自営業への転職などの上向移動が多く、日雇いへの転落が少ないという点で、また所得上昇を実現した者が多いという点で、IS 内にダイナミクスがあり、ひいては貧困緩和が実現されている、だから農村から都市への移住者は、IS から脱出できなくとも都市にとどまると指摘した。また調査時期は 1996 年と古いが、Gupta and Mitra (1996) は、スラム 150 世帯の調査により、IS の中でも貧しい日雇い労働者が、農村からの

移住期間が長いほど、また年齢が上がるほど減り、徐々に日雇いからの脱出が達成されていることを指摘していた。さらに Jodhka (2010) も、ダリト = SC のビジネスにおける限界と可能性を論じて興味深い。2008 年、ハリヤナ州とウッタル・プラデーシュ州の町で 321 人のダリト商人 (71% が個人営業の IS で、10 人以上を雇用していたのは 7 名のみ) がサンプルとして選ばれ、うち 118 名が詳細に調査された。118 名のデータから明らかになったのは、別の町や村からの移住者は 20% にすぎないこと、父親の大多数が賃労働者か皮革・清掃の伝統職従事者で、回答者世代までに大きな職業変化があったこと、父親は 3 分の 2 が非識字か初等教育レベルだったが、回答者はカレッジ以上が 30% に達するなど、教育レベルが著しく上昇していたことなどで、殆どが零細な IS とはいえビジネスに進出しているダリト商人が、教育・職業の顕著な世代間変化を実現していたことが明らかにされた。他方、Kalhan (2007) は、大型ショッピング・モール進出の小売店への影響を、ムンバイの 82 の小規模小売店と 30 の露天商のサンプル調査で調べたものである。71% がモール出店後売上げ低下を、57% が常連客の減少を経験したと述べ、82% が子は仕事を継がないだろうと回答。小売業への外資参入可能性を含め<sup>5</sup>、大型店の展開は、IS 労働者の中でも蓄積可能な彼らを、IS の中でもっとも脆弱な賃労働者へと追いやることになる、と悲観的な将来予測を示した。

以下では、筆者の IS 調査から、その実態とダイナミズムについて考察したい。

## 第 2 節 IS 労働者・世帯の実態

### 1 調査方法

調査はグジャラート州の中心都市アフマダーバードで、2010 年から 2011 年にかけて行われた。グジャラート州はインドの先進州の一つであり、アフマダーバードは古くから近代的繊維工業



の町として発展してきた。しかし、綿工業の凋落とともに、とくに1980年代から90年代にかけて大規模な解雇や工場閉鎖が相次ぎ、大規模綿工場の多くの労働者が工場を追われた。他方、工業地帯は今日アフマダーバード郊外に広がり、好調な経済成長はつづいている。Hirway and Shah (2011a)によると、2000～08年のグジャラート州の州内総生産は、インド全体のGDP年平均成長率(7.68%)を上回り、10.27%の高成長を達成していた。しかし、高い経済成長にも関わらずFS雇用が伸び悩み、IS雇用の拡大が進んできたのは、グジャラート州も例外ではなかった<sup>6</sup>。実際、アフマダーバードのいたるところに見られるスラムの拡がりには、まさにIS労働者とその家族の存在を示す一つの象徴的現象と言っていいただろう。

さて、調査対象のIS労働者サンプルは、2000/01年のアフマダーバードのスラム・リスト<sup>7</sup>に掲載された710の大小スラムの居住者から選ぶことにした。まず、市内の東・西・南・北・中央の5地域から2スラムずつ、合計10スラムを選んだ。次に10スラムの2016世帯について、世帯主の職業・年齢・教育レベル・家族の状況など基礎的な調査を実施した<sup>8</sup>。さらに、その中からスラムごとに販売、サービス、製造・修繕、運輸、建設・労務の5職業をできるだけ均等に含むよう、IS労働者サンプル世帯を選び、詳細な面接調査を実施した。こうして215名に面接調査を実施したが、最終的に24名のFS労働者が混入していたため、IS労働者サンプルは189名となった(FSで働いている請負の5名を含む)。

## 2 仕事の概要

まず、サンプル労働者の職業構成は表3に示したとおりである。従業上の地位は、本人の申告を基準に、給料の支払い方法から推定される雇用の継続性を加味して3分類した。サンプルの半数強が自営業者で、残りのおよそ半々が常用と日雇いである。週休1

表 3 サンプル IS 労働者の仕事と個人属性

		人数	%			人数	%
職業	販売	53	28.0	宗教/ カースト	SC	68	36.0
	サービス	33	17.5		ST	7	3.7
	製造・修繕	39	20.6		OBC	62	32.8
	運輸	28	14.8		その他ヒンドゥー	24	12.7
	建設・労務	36	19.0		ムスリム	22	11.6
従業上の地位	常用	44	23.3		その他宗教	1	0.5
	日雇い	40	21.2		不明・分類不能	5	2.6
	自営業	105	55.6		非識字	29	15.3
労働日数 (月)	20日未満	3	1.6	教育 レベル	初等	101	53.4
	20～22日	27	14.3		中等	35	18.5
	23～25日	11	5.8		SSC	13	6.9
	26～29日	59	31.2		後期中等	5	2.6
	ほぼ毎日	67	35.4		HSC	3	1.6
	不明	22	11.6		カレッジ以上	3	1.6
月収	2000ルピー未満	13	6.9	婚姻 状況	単身	8	4.2
	2000～2999ルピー	35	18.5		既婚	172	91
	3000～3999ルピー	46	24.3		離婚	2	1.1
	4000～4999ルピー	35	18.5		死別	7	3.7
	5000～5999ルピー	22	11.6	家族 形態	単身世帯	2	1.1
	6000～7999ルピー	16	8.5		核家族	107	56.6
	8000～9999ルピー	14	7.4		拡大家族	79	41.8
	1万ルピー以上	8	4.2		不明	1	0.5
出身地	グジャラート州	156	82.5	世帯 規模	1～2人	12	6.3
	ラージャスタン州	11	5.8		3～5人	91	48.1
	ウッタール・プラデーシュ州	11	5.8		6～8人	72	38.1
	その他の州	11	5.8		9人以上	12	6.3
	都市	130	68.8	不明	2	1.1	
	農村	59	31.2	世帯 所得 (月)	2000ルピー未満	4	2.1
年齢	20歳未満	2	1.1		2000～2999ルピー	13	6.9
	20歳代	21	11.1		3000～3999ルピー	17	9.0
	30歳代	54	28.6		4000～4999ルピー	23	12.2
	40歳代	60	31.7		5000～5999ルピー	24	12.7
	50歳代	33	17.5		6000～7999ルピー	40	21.2
	60歳以上	19	10.1		8000～9999ルピー	21	11.1
					1万ルピー以上	47	24.9
計						189	100.0

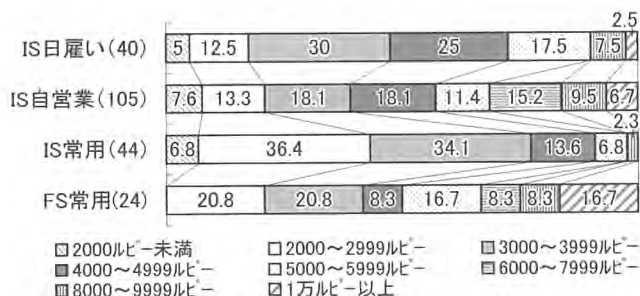
(注) 月収とは、雇用者の場合は賃金/俸給、自営業者の場合は純収益(売上げ-経費)である。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

日かあるいはほぼ毎日働いている者が多く、平均労働日数は 26.5 日で、雇用の不安定な日雇いはもっとも少なかった。

月 5000 ルピー以上の収入（賃金／俸給、純収入）を得ていたのは全体の 3 割強にすぎない。1 万ルピー以上もごくわずかにいたとはいえ、3000 ルピーにもならない者が全体の 4 分の 1 に達した。さらに図 1 からわかるように、IS 労働者の月収は従業上の地位でかなり大きく異なっていた。たとえば 5000 ルピー以上の比率が自営業者では 4 割以上を占めたが、日雇い、常用の順で大きく下がる。逆に月収 3000 ルピー未満の者は、常用で 4 割以上を占め、自営業、日雇いと下がった。常用は、日雇いと違って月極で賃金を得、継続的に雇用されていたが、その代わりに賃金<sup>9</sup> がきわめて低いのが IS 常用の特徴と言えるだろう。さらに彼らが FS 常用に適用される労働法の枠外であることも言うまでもない。因みに、サンプル数は少ないが、FS 労働者 24 名については、同じ常用雇用者であっても IS 常用と明確な月収差がみられた。つまり、同じくスラム居住でも、FS 常用は半数が 5000 ルピー以上を得ていたのであり、逆に 3000 ルピー未満の者は 21% である。こうして平均月収は、IS においては自営業が 5105 ルピーでもっ

図 1 月収



(注) かっこ内はサンプル数(人)、グラフ内の数値は構成比(%)。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

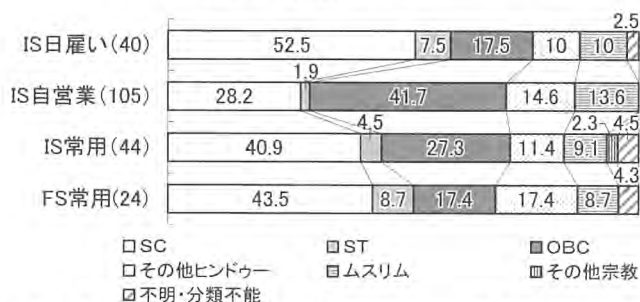
とも高く、日雇いが4193 ルピー、常用が3294 ルピーであり、FS 常用は6399 ルピーとなった。スラムにおいてもFS 常用は雇用の継続性と比較的高い収入が保障された労働者だと言える。なお参考までに述べると、アフマダーバードの綿工場労働者の最低月収（基本給＋物価手当）は、2010 年に4623 ルピー、11 年3 月に5027 ルピーであった<sup>10</sup>。

### 3 個人属性

次に前掲表3 から、サンプル労働者の個人属性をみてみよう。83%が調査地グジャラート州の出身であり、その大多数がアフマダーバード県出身者であった。親や祖父母は村出身だったとしても、すでに回答者の多くが町・都市の出身だったのであり、村生まれは3 割のみであった。年齢は40 歳代がもっとも多く、殆どが50 歳未満であった。平均年齢は42 歳である。

宗教／カーストについては、SC と OBC（その他後進諸階級）の多い点が目立った。2001 年センサスによると、アフマダーバード市では、男性の12.1%がSC で、ST（指定部族）は1%弱（0.98%）だったから（女性もほぼ同比率）<sup>11</sup>、一般的に言われるように、IS

図2 宗教／カースト



（注）カッコ内はサンプル数（人）、グラフ内の数値は構成比（%）。  
 （出所）筆者の調査（2010～11年）。

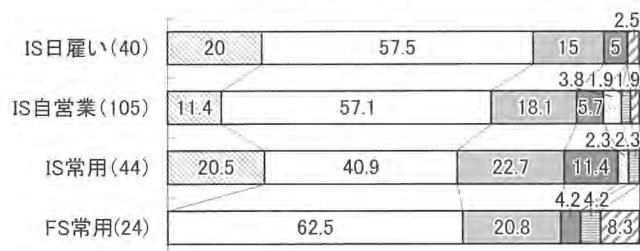
労働者の SC、ST 比率はきわめて高かった。さらに注目されるのは、宗教／カーストの特徴が従業上の地位により異なることである（図2参照）。とくに、日雇いで SC 比率がもっとも高い点、また自営業者に OBC が多い点<sup>12</sup>が目立つ。ただし、常用雇用者でも4割が SC であり、さらに FS 労働者であってもスラム居住の常用には、SC が多いことも同図から窺える。

教育レベル<sup>13</sup>は、非識字率が全体の 15.3%で、初等まで（7 学年以下）と合わせて7割近くを占めた。したがって SSC 取得（10 学年修了）以上はきわめて少ない。教育レベルについても従業上の地位による違いは顕著であった（図3参照）。初等までの比率がもっとも高いのは日雇いで、逆に中等以上の比率が高いのは、常用（IS、FS）である。とりわけ FS 常用に非識字者がいないのは、IS 常用との違いとして興味深い点だろう。

#### 4 家族と世帯所得

回答者の 91%、172 名が既婚者であった。家族規模は 3～5 人が半数弱を占めたが、6 人以上の世帯も 45%を占めている。平均世帯規模は 5.44 人である。核家族が拡大家族の数を少し上回って

図3 教育レベル



□非識字 □初等 □中等 ■SSC □後期中等 □HSC □カレッジ以上

（注）かっこ内はサンプル数(人)，グラフ内の数値は構成比(%)。

（出所）筆者の調査（2010～11年）。

いた。ただし調査の中では、別世帯を形成していても親兄弟やその他の親戚が同スラム内の近隣に住んでいる例がよくみられた。そうした場合には、さまざまな形で扶助・協力が行われ、それがIS労働者世帯の生活維持を支えている面があろう。

そして、IS労働者世帯の維持にとって何よりも重要なのは、世帯に他の収入源があるか否かである。84%の世帯に「その他の収入源」があり、5割弱の世帯に妻の、7割の世帯に兄弟姉妹・親子など、妻以外の家族による収入があった。妻の就業は、従来から「見えざる労働」として統計データからの脱落が指摘されてきたのだが、注意深く調査したところ、内職従業者はもちろん無給の家族従業者も含むと、92名の妻が経済活動に従事し、家計の維持と世帯収入の上昇に貢献していた。就業形態は表4に示した

表4 妻の就業状態

		人数	%
職業	販売	14	15.2
	サービス	47	51.1
	製造・修繕	19	20.7
	運輸	1	1.1
	建設・労務	11	12.0
従業上の地位	雇用者 <sup>1)</sup>	29	31.5
	請負労働者	14	15.2
	自営業	10	10.9
	内職	13	14.1
	無給の家族従業者	26	28.3
月収	1000ルピー未満 <sup>2)</sup>	50	54.3
	1000～1999ルピー	22	23.9
	2000～2999ルピー	9	9.8
	3000ルピー以上	11	12.0
計		92	100.0

(注) 1 常用、日雇い、臨時が含まれている。

2 無給の家族従業者は収入ゼロとし、ここに含まれている。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

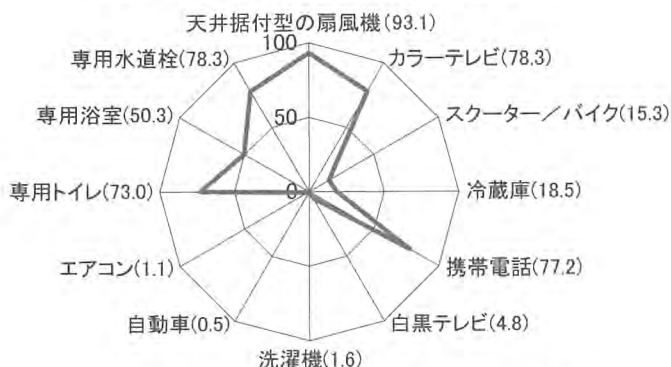
とおりである。雇用者がもっとも多く、無給の家族従業者、請負労働者、内職労働者、自営業者となつづく。職業で多かったのは、家事使用人や結婚式などに臨時で雇われる調理人などサービス職であり、他は製造・修繕職や建設・労務職に就いていた。家族の仕事を無給で手伝っている者もいるため、平均月収は1081ルピーにすぎないが、複数の家庭を長年にわたって掛け持ちで回っている家事使用人などには比較的よい収入を得ている者がおり、月収2000ルピー以上の者が22%を占めた<sup>14)</sup>。こうした妻の就業や他の収入源に

より、1月当たりの世帯所得は、5000 ルピー以上の世帯が7 割近くになり（前掲表3 参照）、平均額は 7617 ルピーで、回答者本人の平均月収額の 7 割増しになった。

## 5 生活環境

図 4 には、サンプル労働者の生活環境を、家財道具の所有率と水・衛生設備の普及率から示した。カラーテレビと携帯電話は、貧困層にとっても例外的に普及率の高い必需品となりつつあり、所有率はかなり高い。しかし、冷蔵庫やスクーター／バイクの所有率はかなり低く、洗濯機・自動車・エアコンをもつ家は殆どない。専用トイレや専用浴室の普及率も低い。なお、A さんの家がそうであったように、専用浴室とは水浴び専用のスペースがあるということであり、水道のない浴室も少なくなかった。

図 4 家財道具の所有率と水・衛生設備（％）



（注）サンプル数は189名、かっこ内は所有率（％）。一部業務用を含む。  
（出所）筆者の調査（2010～11年）。

### 第3節 IS労働者のモビリティ

では、今述べたIS労働者たちは、これまでどのようなモビリティを経験し、現在の状況に至ったのだろうか。

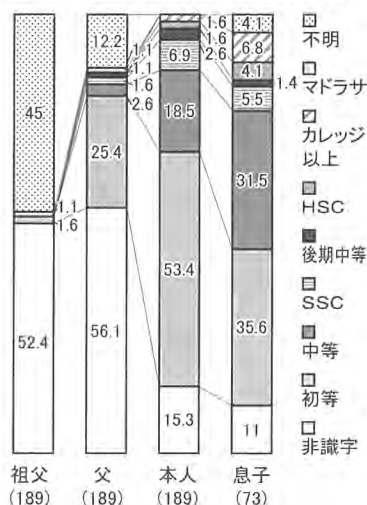
#### 1 世代間モビリティ

まず、教育と労働の世代間構造変化について述べる。回答者は30代と40代が6割を占めるとはいえ、年齢に幅があるため、世代間モビリティというよりも、個々の労働者の祖父—父—回答者本人—息子の4世代にわたる変化の概要と言った方がよいだろう。また、祖父については教育、職業、セクターいずれも不明が多いこと、息子については働いている息子のみで、データ数が73件と少ないことも断っておかねばならない。息子の年齢は大多数(4分の3)が20代までであり、全員が40歳未満であった。

図5から教育変化をみてみよう。父親と回答者本人の間の変化は顕著で、とくに非識字者比率が回答者で大きく下がっている。また、回答者と息子の間では、中等以上に進んだ比率が18%ポイントも拡大したが、SSC以上の比率はわずか5ポイント上昇しただけで、SSC以上に進んだ息子の比率は18%にすぎなかった<sup>15)</sup>。

図6は職業変化を示している。職業も祖父と父親の間で変化し、さらに父親と回答者本人

図5 世代間教育レベル変化(%)



(注) カッコ内は人数(人)、  
グラフ内の数値は構成比(%)。  
(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

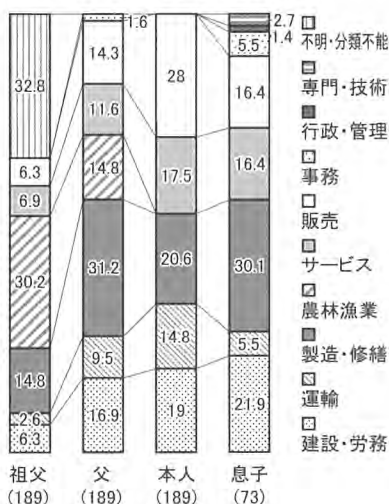


の間でかなり変化していた。父親は半数近くが農業か製造・修繕職に従事していたのであり、回答者の現在の職業構造と比べると、その両分野からかなり流出があったことがわかる。他方、息子との間の職業構造変化はより小さかった。

図7にはセクター変化を示した。これも同様に、祖父→父→本人と大きく変わってきたが、本人と息子の間での変化は乏しい。父親で拡大していたFS(29%)は、回答者の時にはゼロになり、息子で再び増えたがわずかである。なお、父親の19%が、かつてアフマダーバードの中核産業であった綿繊維の大規模工場で働き、しかもその3分の2近くが直接雇用であったことは、アフマダーバードの産業構造変化との関係で特筆に値しよう。

以上の3つの図から共通して言えるのは、祖父、父、本人の間

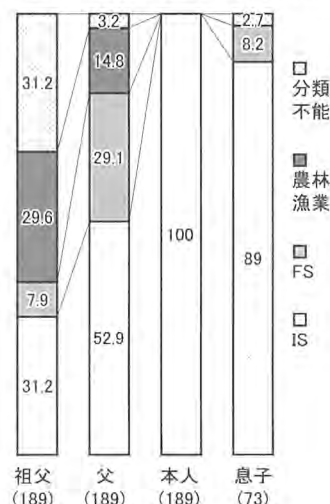
図6 職業変化(%)



(注) カッコ内は人数(人)、  
グラフ内の数値は構成比(%)。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

図7 世代間セクター変化(%)



(注) カッコ内は人数(人)、  
グラフ内の数値は構成比(%)。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

で生じてきた構造変化が、息子世代ではほぼ止まっていることであろう。

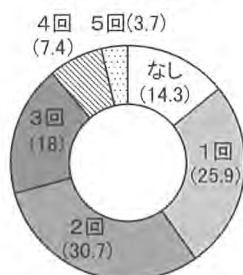
## 2 世代内モビリティ＝転職

次に、IS 労働者の転職の実態をみてみよう。図 8 からわかるように、転職経験がない者は少なく、2 回以上転職してきた者が多い。そして転職経験者 162 名が延べ 358 回転職し、まだ過小評価の可能性は残るが<sup>16</sup>、転職経験者の平均転職回数は 2.2 回になった。この 358 回の転職内容をまとめたのが表 5 である。

まず、3 分の 1 の転職が在職 3 年のうちに行われ、また大多数の転職が 10 年以内に行われていたから、IS 労働者の雇用流動性はかなり高いと言える。前職には、大規模綿工場など FS 雇用もあったが、多くは IS 雇用であり、転職によるセクター変化も殆どが IS 間の転職であった。つまり先述の Mitra の指摘のように、IS 労働者はここでも主に IS 内で転職を重ねていた。また、表には示していないが、サンプルの半数強を占めた自営業者は転職総数の 6 割を占め、またその前職は 6 割が雇用者だったのであり、

転職を重ねて雇用者からやがて自営業者になるというのが転職の一つの流れになっていた。今後の転職希望でもっとも多かったのも自営業者（62.7%）であり、この点を考え合わせると、これは望む方向での転職が一定程度実現されてきた証左と考えてよいだろう。なお職業では、製造・修繕職がもっとも多く、次いで多いのがサービス、建設・労務、つづいて販売であった。

図 8 転職回数



(注) サンプル数は189名、かつこ内は構成比(%)。  
(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

表5 転職について

		人数	%			人数	%
転職 までの 在職 年数	1年未満	25	7.0	前職の セク ター	IS	260	72.6
	1年以上3年未満	92	25.7		FS	80	22.3
	3年以上5年未満	60	16.8		農林漁業	17	4.7
	5年以上10年未満	100	27.9		分類不能	1	0.3
	10年以上	81	22.6				
前職の 職業	事務	6	1.7	セク ター 変化	IS→FS	33	9.2
	販売	58	16.2		FS→IS	60	16.8
	サービス	68	19.0		IS→IS	223	62.3
	農林漁業	17	4.7		FS→FS	15	4.2
	製造・修繕	117	32.7	賃金 変化	農林漁業との間の移動	23	6.4
	運輸	23	6.4		分類不能	4	1.1
	建設・労務	68	19.0		上昇	270	75.4
	不明・分類不能	1	0.3		下降	67	18.7
前職の 従業上 の地位	雇用者(直接雇用)	215	60.1		変化なし	13	3.6
	雇用者(間接雇用)	63	17.6		分類不能	8	2.2
	雇用主	1	0.3		計	358	100
	自営業者	64	17.9				
	内職労働者	3	0.8				
	無給の家族労働者	12	3.4				

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

さらに注目されるのは、転職の多くが収入上昇を伴っていたことである(75%)<sup>17</sup>。果たしてこの収入上昇も、Mitra が述べたように IS 内での転職による上向モビリティ実現の現れと言えるのだろうか。筆者の調査では、転職すべてのデータを集め、また転職の直前・直後の収入変化を調べたが、Mitra が調べたのは最初の仕事と調査時点の仕事の変化であった。このデータの取り方の違いも踏まえ、転職による収入変化の実態は、次の点を念頭におき評価する必要がある。

第一に、収入上昇には、「子ども労働」から「大人の労働」への移行によるものがかかなり含まれていたことである。冒頭に挙げた A さんのように、回答者は多くが10代の児童と言える年齢で働き始めていた。約6割が15歳以下で、3割は13歳以下で働き

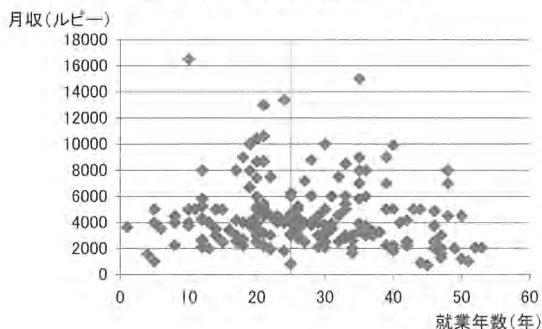
始めていたのであり、10歳未満の者もいた(6.4%)。こうした場合、彼らは児童としての労働条件やきわめて低い労賃で働き始め、やがて一定の年齢になって「大人の労働」へと移行し、収入上昇を実現した可能性は高い。第一回めの転職(162件)の83%が収入上昇を伴い、その比率が第二回以降は低下していったこと、収入上昇を伴う転職の半数が第一回めの転職時に生じていたことは、その証左と言える。

第二に、転職が収入上昇を伴ってきた背景には、転職がISにおける収入上昇の一手段だという事情がある。つまり、程度に差はあれ一定の昇給のあるFSと異なり、ISでは、同じ仕事に従事しているかぎり収入上昇の保障はない。実際、358の前職の3分の1が、何年その仕事に従事しようとして転職するまで収入は変わらなかった。言い換えれば、転職が収入上昇を伴って行われる場合、それはIS職に収入上昇の保障がないことの裏返しとも言える。

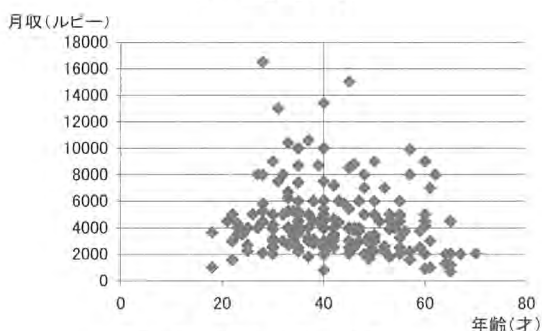
またこの関連で述べておきたいのは、図9-(1)(2)からわかるように、IS労働者の収入と年齢、収入と就業年数の間にはほぼ相関がないことである。ただし、年齢で40歳まで、就業年数で25年まではわずかに正の相関が認められ、それらの時期をピークに後は無相関と言える。上述のようにIS職では何年働いても収入が上がらない例が少なくないこと、とはいっても転職による収入上昇にも限界があることが、この一因と推察される。

以上から、IS労働者の転職モビリティの実態は、次のようにまとめることができる。自営業者への到達は、IS内における転職の一つの到達点だろう。しかし転職に伴う賃金上昇は、「子ども労働」から「大人の労働」への移行や、転職のみが収入上昇手段というISにおける厳しい労働環境の反映でもあり、IS内では転職による収入上昇にも限界がある。

図 9-(1) 就業年数と月収



(2) 年齢と月収



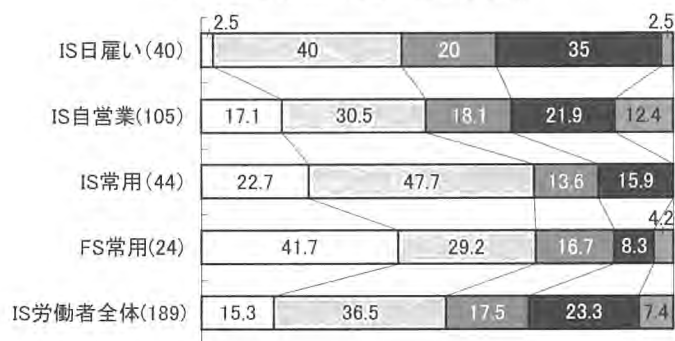
(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

### 3 自営業の発展可能性

次に述べるのは、自営業者のビジネスのダイナミズムである。ビジネスといっても、その職業とは、スラム内の雑貨屋、野菜・ビスケット・食器等の行商人、果物・野菜等の露天商、古着買取・販売、屑回収・販売、仕立屋、荷車引き、オート運転手等さまざままで、単独経営のきわめて零細なものが殆どである。こうした自営業に従事している 105 名に対し、最近 5 年間の経営状態の変化

についての評価とその評価の理由を複数回答で聞いた。「かなり上向き」と「やや上向き」を合わせて「上向き」の回答が35%を占めたが、「変化なし」が26%おり、「かなり」と「やや」を合わせて「悪化」が39%を占めた。悪化が上向きをやや上回り、自営業希望者が多いとはいえ、状況は容易ではない。上向きをもたらした原因として、7割が「取引先との良好な関係」を、6割強が「顧客による良い評判」を挙げた。これに対して悪化の理由として7割が「顧客の減少」を、6割が「同業者との競争」を挙げている。全般的に、上向きの理由には個人の努力や工夫がさまざまに語られ<sup>18</sup>、下降の理由にはビジネス環境の変化が挙げられる傾向もあった。政府等の自営業創出計画は、たしかにISに自営業希望者が多い点で彼らの希望に合っているとみえる。しかし、先のKalhanが露天商分析で指摘したFSとの競合関係や、内部での過当競争、市場動向がその生き残りと発展可能性に与える影響は大きい。露天商を含む零細自営業を比較的马しな雇用吸収の場と位置づけるには、この影響を見極める必要があるということ

図 10 生活水準の変化に関する認識



□かなり上昇 □やや上昇 ■変化なし ■やや下降 ■かなり下降

290

だろう。

#### 4 生活水準の変化に関する認識

最後に、IS 労働者の生活水準の変化をみておこう。図 10 は、子ども時代に比べて生活水準がどう変わったか、回答者の認識を示したものである。あくまで回答者の主観的な判断だが、実に全体の半数超が上昇したと答え、下降の回答を上回った。判断理由は自由回答で答えてもらったが、表 6 にまとめたように、上昇理由(回答 98 名)で多かったのが、「良い仕事につくことができた」「所得の上昇」「家族規模が小さくなった」などであり、下降理由(回答 58 名)で多かったのが、「物価上昇」「出費の増加」などであった。興味深いのは、上昇の回答が、自営業者や日雇いに比べて、IS、FS を問わず常用でずっと高かったことである。FS 常用がその理由として主に挙げたのは、「良い仕事につくことができた」(65%)や「雇用の安定性がある」(47.1%)であり、常用や FS 雇用増の必要性を改めて突きつける、示唆に富む回答と言えよう。

表 6 生活水準が子ども時代より上昇したと感ずる理由

上昇と感ずる理由	%	下降と感ずる理由	%
よい仕事につくことができた	52.0	物価上昇	69.0
所得の上昇	45.9	出費の増加	44.8
家族規模が小さくなった	44.9	家族規模が大きくなった	27.6
住環境がよくなった	27.6	よい仕事につけない	27.6
よい家族に恵まれた	22.4	借金の増加	22.4
雇用の安定性がある	20.4	事業がうまくいっていない	19.0
社会環境の改善	17.3	自身や家族の病気	12.1
貯蓄ができた	3.1	所得の低下	10.3
インド経済の成長	3.1	経済的不平等の拡大	1.7
その他	34.7	その他	37.9

(注) 複数回答。上昇と回答した 98 名と下降と回答した 58 名の回答率(%)。

(出所) 筆者の調査(2010～11年)。

## むすび

スラム地域での調査の特徴の一つは、住居がひしめく密集地域での調査のため、人が集まりやすいことだろうか。一間だけの家も多く、狭く、また雨季はむし暑いため、たまに家の外に座って話を聞くこともあった。その時は人垣ができてなお更暑く、ときには周囲でちょっとした言い争いが起きたり、子どもたちが押し合いへし合い騒いだりと賑やかだ。だがコミュニティの雰囲気を感じることができるのは、こうした時でもある。そしてほんとうにありがたかったのは、多くの人びとが1時間近くに及ぶインタビューに快く忍耐強く応じてくれたことである。最後に、この調査から明らかになった点を改めてまとめておこう。

(1) IS 労働者の教育水準は全般的にきわめて低く、SC や OBC など低位の社会集団出身者が多数を占めていた。多くの人びとが週休1日かあるいはほぼ毎日働いていたが、収入は低く、月収が5000 ルピー以上になる者は少ない。ただし同じ IS 労働者でも、自営業か日雇いか常用かで収入にかなり差がみられ、自営業者は相対的に高い収入を得ていた。また IS 世帯の多くが、妻の就労など他の収入源があることによって支えられ、これを加えると世帯所得は全般的にかなり上がった。

(2) 祖父より父、父より回答者本人、と世代を経て教育レベルは上がり、職業モビリティも顕著であった。アフマダーバードの IS 労働者の場合、父親が大規模綿工場 = FS で働いていた者も少なからずいた。しかし、これらの構造変化は息子になると低迷し、今日モビリティの限界に直面していることが窺われた。

(3) IS 労働者の世代内モビリティとして興味深かったのは、おもに次の点である。① IS 内での転職が多い、ただし② IS 内であっても、自営業になるなど望む方向での転職がある程度実現されていた、③転職は多くが収入の上昇を伴っていた。「子ども労働」から「大人の労働」への移行による収入上昇が含まれてい



るという事情や、IS では同じ仕事に就いているかぎり収入上昇が見込めないことも多く、そのため転職が収入上昇の手段になるという事情も述べた。また、④月収と年齢・就業年数の間にはほぼ相関はなく、IS 労働者に収入のピークがあるとすれば、体力のあるうち、つまり年齢で 40 歳、就業年数で 25 年程度ではないかと推測された。

(4) 子ども時代より生活水準が上昇したとの認識をもつ者の方が多かったが、その比率が高いのは比較的月収の高い自営業者よりも常用雇用者であった。

(5) FS 労働者がサンプルに一定数混入した。予定外の混入であったため、FS 労働者のサンプル数は少なく、FS 労働者との比較には限界があろう。しかし、教育レベル、月収、生活水準の変化などの面で、同じくスラム居住とはいえ FS 常用と IS 労働者の間には明確な違いがあった。これが意味するのは、貧困緩和のためには、IS 内での上向移動と同時に、FS 常用を拡大するための方途がやはり強く求められるということだろう。

---

#### 【注】

- 1 2010 年 8 月の為替レートは、1 米ドル = 46.6 ルピー、100 円 = 54.5 ルピーである。
- 2 皮革の伝統職を離れても、皮靴製造をするチャマルのグル（師）の絵が家の壁に貼られており、伝統職ないしカーストによるアイデンティティの強さがうかがわれた。
- 3 購買力平価の推計はさまざまな機関が行っているが、世銀の推計によると 2010 年の 1PPP 米ドルは 19 ルピーであり、これで計算した（The World Bank のホームページ、<http://data.worldbank.org/indicator/PA.NUS.PPP/page=1>）。
- 4 1987/88 年、1999/2000 年は Himansh (2011), Table 1a, 2009/10 年は Govt. of India, NSSO (2011), Table SI.1
- 5 インドでは小売業への外資参入が禁止されてきたが、2011 年 11 月に一定の条件のもとで解禁することが閣議決定された。しかし、その後激し

い反対論に抗しきれず、12月には一旦棚上げとなった。

- 6 グジャラート州の経済成長と雇用に関する Hirway and Shah のこの分析に対する批判論文として Dholakia and Sapre (2011) が、その反論として Hirway and Shah (2011b) がある。
- 7 SEWA (Self Employed Women's Association)、NGO 団体 SAATH (グジャラート語で「共に」の意味)、CEPT (Center for Environmental Planning and Technology) 大学が作成したリスト。
- 8 リストに掲載された710のスラムから、家屋(huts)数500以上と記された大規模スラムを無作為抽出し、21のスラムを訪ねた。質問票を使って地区の世話役や古くからの住民にインタビューし、地区と住民に関する概要を把握した。そこから、規模が小さい、係争中の問題を抱えている、移転計画があるなど調査対象として不適切なスラムを除き、10スラムに絞り込んだ。さらに、サンプル抽出の世帯リスト作成を目的に、各スラムから約200世帯、合計2016世帯の世帯リストを作成した。
- 9 IS 常用の64%が Festival Bonus などのボーナスを得ていたが、月収にはそれを月割りにして加えている。
- 10 Govt. of India, Ministry of Labour and Employment (2011), p.625.
- 11 Ahamedabad Municipal Corporation, Table 3.22.
- 12 Bhowmik (発表年不詳) には、1999年に7つの大都市で各300人の露天商を調査した結果が収録されており、露天商にOBCが多いことが指摘された。アフマダーバードでは80%がSCとOBCで、ムンバイでは51%がOBCであった。
- 13 グジャラートの教育システムは、これまで基本的に4年のPre-primary、3年のPrimary、その後3年のSecondaryでSSC(Secondary School Certificate)受験となる。そして、2年のHigher Secondaryが続き、HSC(Higher Secondary Certificate)を受ける。したがって、4+3+3+2年の教育制度で、ここでは中途退学を含めて7年までを初等とした。そしてその後の3年間については、3年修了してSSCに受かった場合をSSCとし、受かっていない場合や8~9年の場合を中等とした。SSCに合格しているか否かは、公共職業訓練校の受験資格になるなど、低教育層にとって重要な資格だからである。
- 14 家事使用人は、掃除、洗濯、皿洗い等の家事を、一作業当たり月200~250ルピー程度で行う。何軒かの家を掛け持ちで回っていることが多く、たとえば各家で2作業行い、5軒の家を回っている場合、1作業200ルピーなら月収は2000ルピーになる。
- 15 因みに筆者の2006年調査によると、(もと)工場労働者の場合は、生産

労働者の息子であっても SSC 以上が 42% 以上になっていた〔木曾 2011〕。この点を考えると、IS 労働者の子の教育はなお大きく後れてきたと言えるだろう。

- 16 IS 労働者の転職の実態は、判断に迷うものも少なくない。とくに日雇い仕事の場合、職名や産業が同じであれば、作業場所や雇い主が変わっても転職として数えなかったケースもある。たとえば、数か月間ないし 1 年の間に、仕立て職人として小さな仕立て屋を転々としたという事例、日雇いのトラック運転手だが、自前のトラックはなく、雇われ先を転々としているような事例である。
- 17 転職による変化は従業上の地位によって違いがみられた。IS 内での移動率が高いのは日雇いと自営業者で、いずれも 68% を占めたのに対し、常用では 42% であった。とはいえ、収入変化の違いはあまり目立たない。上昇がもっとも多いのは自営業の 79% で、常用 68%、日雇いは 72% である。
- 18 たとえばある野菜の行商人は、腐敗を防ぐために野菜を洗ってから売っていると語り、アイロン屋は小屋の立地場所を確保するために地主と交渉し、その要請に応じて共同利用者を捜し出した。また、ある雑貨店は品質管理に努力し、廃材回収業者は廃材の表面を削ってきれいにし、付加価値を高めてから売却するという努力を行っていた。

#### 【参考文献】

##### ●単行書・雑誌論文

- 木曾順子 2003.『インド 開発のなかの労働者—都市労働市場の構造と変容—』日本評論社.
- 2011.「(研究ノート) インド労働市場の変容と労働者のモビリティ—アフマダーバードの事例を中心に—」『アジア経済』第 52 巻第 2 号.
- Asian Development Bank 2010. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2010: Special Chapter: The Rise of Asia's Middle Class*.
- Bhowmik, S.K. undated. "Hawkers and the Urban Informal Sector: A Study of Street Vending in Seven Cities". National Alliance of Street Vendors of India. (<http://www.streetnet.org.za/English>).
- Dholakia, R. and A. A. Sapre 2011. "Gujarat's Growth Story", *Economic and Political Weekly* (以下、*E&PW* と略称), Vol.46, No.32.
- Gupta, I. and A. Mitra 2002. "Rural Migrants and Labour Segmentation: Micro-Level Evidence from Delhi Slums", *E&PW*, Vol.37, No.2.

- 
- Hirway, I. and N. Shah 2011a. "Labour and Employment under Globalisation: The Case of Gujarat", *E&PW*, Vol.46, No.22.
- 2011b. "Labour and Employment in Gujarat", *E&PW*, Vol.46, Nos. 44 & 45.
- Jodhka, S. 2010. "Dalits in Business: Self-Employed Scheduled Castes in North-West India", *E&PW*, Vol.45, No.11.
- Kalhan, A. 2007. "Impact of Malls on Small Shops and Hawkers", *E&PW*, Vol.42, No.22.
- Mitra, A. 2006. "Labour Market Mobility of Low Income Households", *E&PW*, Vol.41, No.21.
- Todaro, M.P. 1969. "A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries", *American Economic Review*, Vol.59, No.1.

●政府刊行物

- Ahmedabad Municipal Corporation. *Statistical Outline for 2006-07* ([http://www.egovamc.com/amc\\_budget/Sta\\_report/asp](http://www.egovamc.com/amc_budget/Sta_report/asp)).
- Govt. of India, Ministry of Finance 2011. *Economic Survey 2010-11*.
- Govt. of India, Ministry of Labour and Employment 2011, *Indian Labour Journal*, Vol.52, No.6
- Govt. of India, NCEUS (National Commission for Enterprises in the Unorganised Sector) 2008, *Report on Conditions of Work and Promotion of Livelihoods in the Unorganised Sector*, Academic Foundation, New Delhi.
- Govt. of India, NSSO (National Sample Survey Office) 2011. *Key Indicators of Employment and Unemployment in India 2009-10*, Kolkata.
- Govt. of India, NSSO 2001, *Employment and Unemployment Situation in India 1999-2000: NSS 55th Round*, Part-I, Calcutta.

[付記] 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)、平成21～23年度）の交付を受けて行った調査研究の成果の一部である。